

DIVERSITY NEWS

2016.6.17

女性研究者研究活動支援事業 トップセミナー

「女性活躍推進法と眞の女性活躍」

講師 高橋 佳子氏
 ワークライフバランスコンサルタント
 特定社会保険労務士



5月11日(水)、ワークライフバランスコンサルタント・特定社会保険労務士 高橋 佳子氏を講師としてお迎えし、常任理事、部局長、事務部長を対象とした、女性研究者研究活動支援事業 トップセミナーを開催しました。4月に施行された「女性活躍推進法」についての理解を深めることをテーマとし、京都府府民生活部男女共同参画課の協力を得て実施しました。

はじめに、大城 光正 学長より開会挨拶がありました。本学が実施している女性研究者研究活動支援事業は補助事業として最終年度を迎えたとの報告があり、補助事業終了後も引き続き本学の中長期改革「神山STYLE2030」の中で、本学の教育、研究、社会連携活動における各施策においての基本理念として、ダイバーシティ(多様性)への対応を実行していくことが表明されました。

本日のセミナーのテーマである「女性活躍推進法」への取組については、4月1日に一般事業主行動計画をWebサイトで公表していることが報告され、このような取組の成功は、部局長のマネジメントにかかっているとの認識が示されました。

そして本学が、女性研究者支援事業に全学的に取り組み、男女共同参画を推進することによって、女子学生にとつても魅力のある大学にしてい

くことが明言されました。

次に、高橋氏より、「女性活躍促進法と眞の女性活躍」のテーマでご講演をいただきました。まず女性活躍推進法(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)という言葉の響きに違和感を覚える女性・男性は少なくないことをあげ、この法律ができた背景、ねらいについて説明がありました。

共働き世帯数の推移をみると平成4年には男性雇用者と無業の妻からなる世帯(専業主婦世帯)と雇用者の共働き世帯が同数ですが、その後共働き世帯の割合が増加し、平成25年では共働き世帯が60%を占めていることをデータで示されました。社会的には、急速な人口減少・少子高齢社会が到来し、労働力不足、人材不足などが顕著となった上、消費者ニーズの多様化、市場グローバル化が進み人材の多様性を確保することが不可欠である中、日本では高い教育レベルにも関わらず、女性の就業率や管理職者数が先進各国のレベルに後れを取っていることを指摘され、女性活躍推進法は、女性の人権尊重を根拠とするのみでなく、日本の社会・国力を維持するため、必要に迫られた政策という側面もあると話されました。



そして、育児・家事ができないほどに男性が働きすぎでは女性活躍推進法の目的を達成できないことを挙げ、労働環境、働き方を見直す時期に来ていることを指摘されました。現在の仕事の約半分はすでに自動化が可能であり、10年後現在の職業のうち702もの職業が人口知能の発達で機械にとって代わられる可能性があること、今後人間に求められるのは、創造性やコミュニケーション能力であることを示唆されました。

まとめとして、トップが先頭に立って意識改革・働き方改革を行うこ

との必要性を説かれ、働き方を改革し、男女ともに働きやすい職場を目指すこと、男性の家庭生活への参画を強力に促進すること、育児・介護等をしながら当たり前にキャリア形成できる仕組みを構築することを経営戦略に位置付けることが、成長戦略に欠かせないことを強調されました。

最後に、大西 辰彦 副学長が、閉会の辞を述べ、セミナーを終了しました。

第5回 Koyama 女子カフェ



4月22日(金)、女子学生・女性研究者を中心としたダイバーシティ推進室の交流会「Koyama女子カフェ(第5回)」をランチタイムに実施しました。

総合生命科学部の西野 佳以 准教授より「ウイルスのおはなし」をテーマに、ウイルス学を専門としない参加者にも興味を持てるよう話題提供がありました。

生活の中で意識する微生物のひとつにウイルスがあります。一般的に、微生物は酵母菌など生活に役立つものとインフルエンザウイルスなどの病気を引き起こすものとして知られていますが、それらは微生物の中のほんの一部で、実際にはどのくらいの数が存在しているかすらわかっていないとのことでした。

ウイルスの意外な役割の紹介もありました。その一つが胎児の保護で、胎児が母親の胎内で育つことができるのは、胎盤での胎児への栄養伝達に有効なウイルス(ヒト内在レトロウイルス)の活躍のおかげだそうです。またアメリカでは食中毒対策としてウイルスを利用した食品もあるそうです。



交流会には研究員、職員の参加もあり、終了後の時間を利用してダイバーシティ推進室の事業について意見交換を行いました。



搾乳スペース & 母乳保管サービス

出産後の女性研究者の早期復帰支援、その他乳児を持つ女性教職員への支援として、ダイバーシティ推進室に搾乳スペースを設置し、母乳保管サービスを実施しています。
利用は登録制です。

